



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社イクボ
コード番号 7273 URL <http://www.ikuvo194.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神尾 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 管理統括部長 (氏名) 井上 龍二

TEL 046-285-1800

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	5,385	3.9	92	△71.7	106	△70.7	68	△69.8
29年3月期第2四半期	5,181	△9.1	325	△14.5	363	△4.4	226	△49.3

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	44.97	—	—	—
29年3月期第2四半期	147.93	—	—	—

(注)当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しているため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年3月期第2四半期	10,644	3,990	3,990	3,956	37.5	2,619.26	2,596.65	
29年3月期	10,154	3,956	3,956	3,956	39.0	2,596.65	2,596.65	

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 3,990百万円 29年3月期 3,956百万円

(注)当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しているため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
29年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しているため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の期末配当金は2円00銭となり、1株当たり年間配当金は2円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,038	16.4	316	△36.3	361	△29.5	230	△33.4	151.37

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注)当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しているため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	15,385,000 株	29年3月期	15,385,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年3月期2Q	149,486 株	29年3月期	148,759 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	15,236,033 株	29年3月期2Q	15,336,808 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によりこれらの予測値とは異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、平成29年6月28日開催の第78回 定時株主総会決議により、株式併合(普通株式10株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)について決議し、平成29年10月1日を効力発生日として、株式併合及び単元株式数の変更を実施しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

(1) 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 期末2円00銭

(2) 平成30年3月期の業績予想

1株当たり当期純利益 通期15円14銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善が進み緩やかな回復基調が見られるものの、東アジア地域における地政学的リスクの高まりや、中国、アジア新興国等の経済動向、欧米の政策動向など、下振れリスクが多数存在しており、依然として景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社の関係する自動車業界では、各完成車メーカーでの販売台数の見直しにより、当社の売上高も順調に推移し、当初の見込を上回る結果となりました。

このような状況のなか、当社では、更なる成長を目指すため、設備等の投資にも資本を振り向け、品質管理及び原価低減に取り組み、収益の拡大に努めております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は5,385百万円（前年同期比3.9%増加）、営業利益92百万円（前年同期比71.7%減少）、経常利益106百万円（前年同期比70.7%減少）、四半期純利益68百万円（前年同期比69.8%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は4,572百万円となり、291百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金（227百万円）、電子記録債権（268百万円）が増加したこと等によるものです。固定資産は6,072百万円となり198百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産（192百万円）が増加したこと等によるものです。

この結果、資産合計は10,644百万円となり、前事業年度末に比べ490百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は4,343百万円となり、674百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金（567百万円）、その他（93百万円）が増加したこと等によるものです。固定負債は2,310百万円となり、218百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金（237百万円）が減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は6,654百万円となり、前事業年度末に比べ455百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は3,990百万円となり、前事業年度末に比べ34百万円増加いたしました。主な要因は四半期純利益の計上（68百万円）等によるものです。

この結果、自己資本比率は37.5%（前事業年度末は39.0%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当第2四半期累計期間までの業績・受注動向等を踏まえ、平成29年5月12日に公表いたしました、平成30年3月期通期業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成29年11月10日）公表いたしました「平成30年3月期第2四半期業績予想数値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,831,749	1,389,064
受取手形及び売掛金	1,685,287	1,912,780
電子記録債権	103,849	372,140
商品及び製品	72,561	92,933
仕掛品	77,399	75,167
原材料及び貯蔵品	151,921	175,835
その他	357,391	554,171
流動資産合計	4,280,161	4,572,094
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,010,108	4,246,795
減価償却累計額	△3,312,846	△3,344,779
建物(純額)	697,261	902,015
工具、器具及び備品	26,031,221	26,648,110
減価償却累計額	△23,299,622	△23,766,616
工具、器具及び備品(純額)	2,731,598	2,881,493
土地	1,169,861	1,169,861
その他	4,246,998	4,094,528
減価償却累計額	△3,752,113	△3,761,615
その他(純額)	494,885	332,912
有形固定資産合計	5,093,606	5,286,283
無形固定資産	39,201	43,874
投資その他の資産		
その他	741,656	742,626
投資その他の資産合計	741,656	742,626
固定資産合計	5,874,464	6,072,783
資産合計	10,154,626	10,644,878
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,968,930	2,536,682
1年内返済予定の長期借入金	474,000	474,000
未払法人税等	24,970	31,684
賞与引当金	81,798	87,574
その他	1,119,952	1,213,919
流動負債合計	3,669,651	4,343,859
固定負債		
長期借入金	1,882,000	1,645,000
退職給付引当金	646,660	665,447
固定負債合計	2,528,660	2,310,447
負債合計	6,198,311	6,654,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,298,010	2,298,010
利益剰余金	1,555,379	1,562,956
自己株式	△26,412	△26,533
株主資本合計	3,826,977	3,834,433
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129,337	156,137
評価・換算差額等合計	129,337	156,137
純資産合計	3,956,315	3,990,571
負債純資産合計	10,154,626	10,644,878

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	5,181,204	5,385,620
売上原価	4,350,146	4,741,473
売上総利益	831,057	644,147
販売費及び一般管理費	505,657	551,897
営業利益	325,400	92,249
営業外収益		
受取利息	236	135
受取配当金	6,072	5,955
金型精算差益	53,395	21,483
その他	2,831	3,581
営業外収益合計	62,536	31,155
営業外費用		
支払利息	15,775	14,338
金型精算差損	8,269	1,045
為替差損	-	961
その他	888	693
営業外費用合計	24,932	17,039
経常利益	363,003	106,365
特別利益		
有形固定資産売却益	-	35
特別利益合計	-	35
特別損失		
固定資産除却損	20,812	1,153
投資有価証券評価損	7,831	-
特別損失合計	28,644	1,153
税引前四半期純利益	334,359	105,248
法人税、住民税及び事業税	43,474	21,453
法人税等調整額	64,001	15,272
法人税等合計	107,475	36,725
四半期純利益	226,883	68,522

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。